

令和 3 年 6 月 17 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K18011

研究課題名（和文）17世紀東シナ海域のトレーディング・パスに関する基礎的考察

研究課題名（英文）Basic Study on the Trading Pass System in the 17th century East China Sea Maritime World

研究代表者

彭浩（PENG, HAO）

大阪市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：80779372

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：中国側の史料を利用する実証研究の論文2本を作成した。一つは明代後期の渡海「文引」（中国商人への海外渡航・通商許可書）に関する研究（「明代後期の渡海「文引」 通商制度史的分析からの接近」、松方冬子編『国書がむすぶ外交』東京大学出版会、2019年）。もう一つは清朝中期の海外貿易の通商許可書をめぐる考察（投稿済・掲載審査中）。また、オランダ東インド会社の商務日記を広く読み、中国・日本・トンキン（ベトナム北部の政権）との通商交渉時に現れたパス関係記事を整理し、各種のトレーディング・パス（通商許可書）の併存、及び西洋式の「自由貿易」との関係性などの論点を見出し、複数の研究会で成果を発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

19世紀中期以降、東アジアにおいては欧米列強の進出により、国家間の通商関係が条約によって規定される、いわば条約体制が次第に普及した。その過程で、通航証や貿易許可書類の通商関係公文書の存在意義が薄くなり、結果的にはそれらの存在形態や機能も等閑視されつつあった。本研究は、トレーディング・パスという新しい分析用語を用い、近世期東アジアにおける多様な存在形態と機能の相互補完などを論じ、さらに「自由貿易」との関係性につながる論点も見出した。また、現在関心を持たされている「自由貿易」や「人の移動」などの議論にも、参考になる新しい歴史の素材を提供している。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on various trading permits or licenses used in the maritime trade of East Asian seas, the early modern period, and calls them “trading passes” for discussion convenience. The most important outcomes are two academic articles. The first one is “Min-Dai Koki no To-Kai Bun-In: Tsu-Sho Seido-Shi teki Bunseki kara no Sekkin” (Wen-Yin as trading passes in the late Ming dynasty: an analysis focusing on trading systems), in Fuyuko Matsukata (ed) Correspondence Between Crowns: Diplomatic Practices in the China Seas, 1400-1850, university of Tokyo press, 2019. The second one examines various trading passes issued by the Qing authorities for regulating the maritime trade of Chinese merchants or foreign merchants. It has already entered the last stage for publishing. Furthermore, a comprehensive study on the trading passes in the documents of the Dutch East India Company, has also made remarkable progress, and can be expected to promote the discussion on free trade.

研究分野：経済史

キーワード：トレーディング・パス 牌照 通商許可書 パス 通航証 自由貿易 移動

(1) 研究開始当初の背景

本研究は、近世初期日本の「朱印船」携帯の「朱印状」のような、通商許可書の性格を持つ公文書を手掛かりに、17世紀を中心に、東シナ海域の通商秩序を検討することを主な目的とする。この時代においては、「朱印状」のほか、通商許可書や、通航証のような、通商と関係のある証明書が多数存在していたことがある程度知られている。中には、東アジアの現地政権が自国の文書伝統に基づき、独自に設計・発行したもの（在来型）もあれば、オランダ東インド会社が発行した「パス」(pas) のような、西洋の系統を持つもの（西洋型）もあった。また当然ながら呼称も多様であり、本研究は議論の便宜上、「トレーディング・パス」という新しい分析用語を用いる。

① 通商秩序の転換のダイナミックな理解へ＝朝貢貿易体制論

20世紀中期にフェアバンク (Fairbank, J.K.) 氏やマンコール (Mancall, Mark) 氏たちにより、東アジアの近代化を「条約システム」から「朝貢システム」(Tribute System) へ転換していく理解が示された。しかし、それは「東洋」の歴史を静態的に捉える傾向がある。東アジアの近代は19世紀中期の中国・日本と西洋諸国との間の条約の締結により、直ちに転換を遂げたわけではなく、中国中心の朝貢貿易体制は19世紀後半も長きにわたり機能していたという新しい認識が、1990年代頃から、浜下武志の研究（浜下『近代中国の国際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア』〈東京大学出版会、1990年〉、同『朝貢システムと近代アジア』〈岩波書店、1997年〉など）によって促進されてきた。

② 朝貢関係を前提としない貿易の存在の再確認＝互市論の展開

こうして進化してきた朝貢体制論は、人文・社会科学に学際的な影響を及ぼす議論に発展してきたが、分かりやすい反面、「中国」を取り巻く実態面の国際秩序を、中華王朝（漢民族中心の地域＝「中国本土」を支配し且つ「中華」の政治文化を受け継ぐ政権）が華夷意識に基づいて構想した絶対的な上下型・主従型の国際秩序（理念上の秩序）と同一視してしまい、通商関係の実態は「朝貢体制」のベールを被られたことで見づらくなった問題点がある。1990年代後期から、岩井茂樹氏をはじめとする研究者は、欧米諸国の中国貿易や中国商人の日本貿易のような、事実上に上下関係を前提としない国家関係の下で行われていた貿易を朝貢体制の枠外の「互市」と捉えるべきと主張し、それをめぐる研究は大きな進展を見せ、近世東アジアの通商秩序に関する理解の大転換を迫っている（岩井氏の互市論に関わる諸論考が氏の単著『朝貢・海禁・互市—近世東アジアの貿易と秩序』〈名古屋大学出版会、2020年〉に収録）。

③ 通商の仕組みを検討する新しいアプローチ

拙著『近世日清通商関係史』（東京大学出版会、2015年）は、岩井氏の互市論から刺激を受けて、日清間の通商関係＝「互市」関係について、その仕組みを制度分析の方法で具体的に検証してきた。中では、近世日清貿易に利用されたトレーディング・パスとして、徳川幕府が貿易統制のために中国商人に発行した信牌（1715年創設）に注目し、政治的な対話が欠如する環境の中、日本側が一方向的に導入した信牌制度がどのように日清双方ともに利用される通商の仕組み＝「信牌システム」へと転換したかについて検討を行った。こうした信牌研究の延長線上、東アジア域内貿易史上に現れた多様な通商許可書や通航証に関心を持つようになり、これを手掛かりとして近世東アジア通商関係の仕組みを検討する問題意識が生まれたのである。

(2) 研究の目的

① 基礎事実の確認：どのようなトレーディング・パスが実際に存在していたか

徳川幕府発行の「朱印状」や明官憲発行の渡海「文引」などのトレーディング・パスが知られているが、17世紀の中国史や日本史の文献を読むと、また中国系海賊集団の「牌票」やオランダ東インド会社（略称はVOC）の「パス」なども発行され、商人に利用されていた事実が分かってくる。では、一体この時代においてどのようなトレーディング・パスが海域貿易に実際に運用されていたか。残存の史料から、それぞれの在り方をどの程度に復元することができるだろうか。これらを確認することを、本研究の基礎課題とした。

② 制度史的な考察：どのような背景に導入され、どのように機能したか

各種のトレーディング・パスの制度史的考察を行ってきた。具体的には、史料から分かる範囲で、制度創設の背景、期待された機能、運営のメカニズムと実態、実際に果たした役割などを検討することを第2段階の課題とした。ただ、どこまで解明できるのかは、史料の残存状況によるところが大きい点も初めから予想された。

### ③ 総合議論：通商秩序の構築と維持にどのような役割を果たしたか

個々のトレーディング・パス制度の詳細を明らかにしたことを前提に、性格・機能・形態などの項目を設け、それぞれのトレーディング・パスの各側面を並べて見れば、共通性や特徴はもちろん、多様なトレーディング・パスの併存による相乗効果の有無を確認することもできるという予測が立てられる。こうした総合的な分析を通じて、近世東アジアの通商秩序をめぐる議論を広げていくことを、本研究の最終目標とした。

#### (3) 研究の方法

本研究は、以上に挙げた目的を達成するため、比較や構造分析に留意しつつ、多様な文献史料を広く収集し、確認できた関係史料を丁寧に分析するというシンプルな方法を用いて研究を進めてきた。具体的には次の通りである。

#### ① 漢文史料による考察

「文引」の制度的起源を確認するため、明代のみならず、以前の時代の状況も確認してみた。その際に、漢籍のデータベース（「漢籍電子文献資料庫」〈中央研究院・歴史語言研究所〉、『文淵閣四庫全書』電子版〈迪志文化出版有限公司〉など）を活用し、朱熹のような名士の文集の収録原稿も含む大量の関係記事を見つけた。総合分析の結果、公的証明書という性格を持つ「文引」が遅くとも宋の時代からすでに使用されていた事実が浮き彫りになった。

また清朝の「牌照」に関わる史料も幅広く調査した。A. 「会典」「通考」類（制度史の編纂物）、B. 「実録」「起居注」（皇帝政務の日録類資料）、C. 上奏文（主に康熙・雍正・乾隆期の奏摺）、D. 上奏文以外の公文書（『葡萄牙東波塔档案馆蔵清代澳門中文档案彙編』、『福建沿海航務档案』、『福建省例』などの収録資料）、E. 地方史類（『浙江通志』）、F. 海関（出入国及び貿易の管理機関）関係の編纂史料（主に『粵海関志』）、G. 政治家や名士の文集（『撫粵政略』『勉齋集』『盟水齋存牘』）などを通読した。また近年発見された「牌照」の原本や写本（『清俗紀聞』、『和漢寄文』、『満漢瑣語』など）も重視し、文章の構造分析や現代語の解釈を行った。

#### ② VOC 商務日記の解読

研究の構想段階においては、VOC の商務日記「オランダ商館長日記」には「パス」(pas) 関係の記事が散在することを知っていた。そのため、東京大学史料編纂所編の刊本（『日本関係海外史料 オランダ商館長日記』〈東京大学、1974～2015年〉継続出版中）の解読を続けている。また科研の3年目から、日本語訳『バタヴィア城日誌』（平凡社、1970～1975年）と漢文訳『ゼーランド城日誌』（中国語『熱蘭遮城日誌』）も少し読み始めた。これらの商務日記から、日本の「朱印状」や VOC 発行のパスのみならず、明官憲発行のパス（「文引」か）やベトナム北部のトンキン政権発行の各種の通商許可書や通航証などの重要な記録も確認することができた。

#### (4) 研究成果

研究成果は、A. 個別のトレーディング・パス（明朝後期の渡海「文引」）の基礎事項の解明、B. 清朝の海外貿易に利用されたトレーディング・パスをまとめる考察、C. 17世紀東アジア海域のトレーディング・パスの総論、という3点に分かれる。

#### ① 実証研究 A. 明朝後期の渡海「文引」制度

明朝は長い間、海禁政策（国内商人の海外渡航を禁じ、外国商人の渡来貿易を朝貢使節団に限定すること）を実施していた。16世紀後期、海禁を緩和し、国内商人が福建の月港から海外渡航することを認めた。またそうした貿易を管理するため、渡航商人に「文引」と呼ばれる通商許可書を発行する政策も導入した。渡海「文引」の存在が知られているものの、本科研が始まる前に「文引」制度の専論がなかった。

本研究では、上の研究方法として書いたように、「文引」関係の史料を博捜し、専ら渡海「文引」制度を考察する論文（テーマは「明代後期の渡海「文引」——通商制度史的分析からの接近」）を作成し、科研（基盤研究 B）「朱印船のアジア史的研究：16～17世紀、日本往来の「国書」と外交使節」（代表者：松方冬子、2015～2018年）との共同研究の一成果として、松方冬子編『国書がむすぶ外交』（東京大学出版会、2019年）に収録されるようになった。

当該論文では、中国で「文引」と呼ばれた公文書の歴史、宋代の「公憑」（海外渡航貿易の許可書）や「文引」（国内の通行証・通航証）との関係性、明代の渡海「文引」制の創設、「文引」市場流通の実態などについて詳しく検討した。

#### ② 実証研究 B. 清朝中期の海外貿易と「牌照」

17世紀後期、清朝は海域支配の安定化に従い、海禁を解除して海外貿易を認め、それを契機に海関を軸とした貿易管理制度を創設した。その一環として、各種のトレーディング・パスも導入し始めた。ただし、種類も多く名称も様々であり、議論の便宜上で「牌照」という漢文脈の用語

を用いた。研究では、「牌照」制度の創設を検討する一方、沿海貿易、南洋（東南アジア各地）貿易、長崎貿易、広州貿易など各方面に利用された「牌照」の実例を取り上げ、記載内容と文章構成の分析を行った。こうした考察を通じて、a. 「牌照」の歴史的継承性、b. 多様性、c. 機能の相互補完、d. 申請代理業者の存在などの結論を得た。

この研究は、国立歴史民俗博物館との共同研究（「近世近代転換期東アジア国際関係史の再検討ー日本・中国・シヤムの相互比較から」代表者：福岡万里子、2016～2018年度）の一環でもあり、すでに論文化したうえで、『国立歴史民俗博物館研究紀要』に投稿した。現在は外部審査を受けている段階である。

### ③ 総合議論：トレーディング・パスから「自由貿易」へ

上の研究方法に書いたように、科研進行の間に VOC 商務日記を広く読んできた。17 世紀初期、VOC が中国・日本・トンキンとの通商交渉時に現れた「パス」関係の記事を整理し、各種のトレーディング・パスの併存、及び西洋式の「自由貿易」との関係性などの論点を見出した。

少し具体的に言えば、VOC の成立時において、インド洋のポルトガル人の商業覇権を打破するため、オランダ国内には、「自由貿易」（オランダ語「vrijen handel」）の思想が生まれてきた。代表はオランダの法学者、フーゴー・グローティウスの著書『自由海論』（1609 年初版）である。VOC の商務日記を見ると、1620 年代に明朝中国と通商関係を開こうとした際に、「自由貿易」の意識に基づき、A. 商館の設置・商務代表の駐在、B. 現地政権との直接交渉、C. 公文書による権益の保障などを交渉の条件として明官憲側に提示し、軍事的圧力をかけることでそれらを実現させようとした。しかし軍事作戦が挫折し、明官憲の「パス」（「文引」か）を持参する中国商船のタイオワン（蘭領台湾）渡航のみを認められた。一方、日本においては、1609 年に初交渉した際に、上の 3 つの要件をいずれも実現したが、1630 年代以降、貿易をめぐる様々な制限を受けると、また「朱印状」で保障された「自由貿易」が阻害されたと幕府に訴えた。この時点各地での交渉の達成状況をまとめて考えると、「自由貿易」の達成度が低いほど、現地政権のトレーディング・パスが持つ意義が高かったようである。

こうした考察の成果は、「17 世紀前期東アジア海域のトレーディング・パス」というテーマの報告として、近世史フォーラム・海域アジア史研究会の共催研究会（2020 年 10 月 31 日）などの場で披露した。これから論文化していく計画である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 彭浩	4. 巻 843号
2. 論文標題 清朝档案による近世日中関係の研究へのアプローチ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 39～49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 彭浩	4. 巻 120巻2号
2. 論文標題 近世長崎の貿易サポート体制をめぐる考察 唐船貨物の運搬と保管を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済学雑誌	6. 最初と最後の頁 41～55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 彭浩	4. 巻 4
2. 論文標題 近世港町長崎の都市空間 唐船貿易との関連から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市史研究	6. 最初と最後の頁 123～131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 彭浩
2. 発表標題 近世の港市長崎と唐船貿易 売込人を中心に
3. 学会等名 東方学会2019年度秋季学術大会シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 彭浩
2. 発表標題 十七世紀東亞海域的通商牌照
3. 学会等名 中央研究院(台北)海洋史工作坊：明末清初的東亞變局與亞洲海域(招待講演)(國際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hao Peng
2. 発表標題 Business Intermediaries in the 17th century Nagasaki Trade
3. 学会等名 The 22nd Asian Studies Conference Japan (ASCJ)(國際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hao Peng
2. 発表標題 The Systematic Transformation of Nagasaki Trade in the Age of Commercial Treaties
3. 学会等名 Modernization: Osaka City University-University of Illinois Exchange Symposium(國際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hao Peng
2. 発表標題 The Nagasaki Trade and Osaka: Focusing on the Role and activities of the Five-Cities Merchants
3. 学会等名 Marginal Social Groups and Historical Documents in Asia: Japan and the Ottoman Empire(國際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Peng Hao (彭浩)
2. 発表標題 Shinpai: the Trading Pass in Early Modern Sino-Japanese Trade
3. 学会等名 European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Hao Peng	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 176
3. 書名 Trade Relations between Qing China and Tokugawa Japan: 1685-1859	

1. 著者名 彭浩、岡本隆司、箱田恵子、その他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 ハンドブック近代中国外交史：明清交替から満洲事变まで	

1. 著者名 彭浩、松方冬子、その他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 360
3. 書名 国書がむすぶ外交	

1. 著者名 木村直樹 牧原成征 千葉拓真 佐藤雄介 彭浩 吉村雅美 屋良健一郎 竹ノ内雅人 村和明	4. 発行年 2018年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 285
3. 書名 十七世紀日本の秩序形成	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------